

証券コード 9407

2021年6月10日

株 主 の 皆 様 へ

福岡市早良区百道浜二丁目3番8号
株式会社RKB毎日ホールディングス
取締役社長 井上良次

**「第92回定時株主総会招集ご通知」に関するインターネット開示情報
(法令及び定款に基づくみなし提供事項)**

法令及び当社定款第17条の規定に基づき、第92回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ホームページ (<http://rkb.jp>) に掲載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

I. 事業報告の以下の事項

- | | |
|------------------|--------|
| 1. 会社の体制及び方針 | 1頁～ 3頁 |
| 2. 会社の支配に関する基本方針 | 4頁～ 5頁 |

II. 連結計算書類及び計算書類の以下の事項

- | | |
|------------------------|---------|
| 1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書 | 6頁 |
| 2. 連結計算書類の連結注記表 | 7頁～12頁 |
| 3. 計算書類の株主資本等変動計算書 | 13頁 |
| 4. 計算書類の個別注記表 | 14頁～16頁 |

1. 会社の体制及び方針

当社の経営理念は、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての責任を全うし、また企業活動のすべてにわたって公正と誠実の理念を貫き、地域社会の揺るぎない信頼を得ることにあります。

このため、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり、取締役会において決議しております。

(1) 当社及び子会社（以下「当社グループ」という）の取締役・使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ① 当社及び会社法第2条第3号に定義される子会社により構成される当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、コンプライアンス憲章を定め、当社グループ内の全取締役・使用人に周知徹底させる。
- ② コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の問題を審議し、その結果を取締役に報告する。
- ③ 社内に独立した監査部門を設け、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は取締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- ④ 法令及び定款上疑義のある行為等について、使用人等が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設ける。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規定に従い設置されたリスク管理委員会において、社内で発生しうる損失のリスクを正確に把握し、発生防止策及びリスク発生時の損失を極小化する事前対応策を検討するものとする。また、新たに生じたリスクについては同委員会において討議し、取締役会へ報告するとともに、速やかな措置をとるものとする。

(4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の効率性を確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定時に開催する。
- ② 経営方針及び経営戦略に係る重要事項については、月1回開催される常勤取締役会及び必要に応じ開催される臨時常勤取締役会において議論し、その決定を経て執行する。

③グループ会社管理の担当部署を置き、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。常勤取締役・監査役及び担当部署は月1回以上グループ社長会を開催し、関係会社の月次業績のレビューを受け、改善策等を各社に指示するとともに、常勤取締役会を経て執行された事項について各社から報告を受けるものとする。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役の指名する使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。また、監査役の職務を補助すべき使用人は監査役からの指示に対し他の業務に優先して従事するものとする。

(6) 当社グループの取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制及び当社の監査役に報告をした者が報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、取締役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、業務監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備する。取締役会は、報告された内容を速やかに監査役会（窓口は常勤監査役）に文書にて報告する。また、報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループ内の全取締役・使用人に周知徹底する。

(7) 当社の監査役職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人の監査役会監査に対する理解を深め、監査役会監査の環境を整備するよう努める。また、監査役会と代表取締役との間の意見交換会を開催するとともに、監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

(9) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベルならびに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努める。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 職務執行の適正性及び効率性の向上

当事業年度は定例を含め10回の取締役会を開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定ならびに各取締役の業務執行状況の監督を行いました。

(2) 当社グループにおける業務の適正性の確保

当社の行動指針であるRKBコンプライアンス憲章をグループ会社にも適用し、子会社からコンプライアンスの推進状況及びリスク管理の状況について定期的に報告を受けるとともに事業の推進状況について確認いたしました。また、業務監査室が内部監査計画に基づき、当社及び子会社の内部監査を実施しており、これを確保する体制を整備しております。

(3) 監査役の監査が実効的に行われることの確保

監査役会は8回開催し、社外監査役を含む監査役は、監査に関する重要な報告を受け、協議、決議を行っております。また、取締役会や子会社の重要な会議へ出席し、代表取締役、会計監査人ならびに業務監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

2. 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号社書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めております。

(1) 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

ただし、株式の大規模買付行為の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることのできない可能性があるなど、当社及び当社グループ会社（以下、「当社グループ」といいます。）の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

当社は上場会社として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うことはもとより、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下にもつ認定放送持株会社として、高い公共性を求められている企業であります。従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法等、法令の趣旨、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く認識し、自覚しなければなりません。さらに視聴者・聴取者の支持と共感を得ることのできる番組制作や、地域社会・市民社会の発展に寄与する企業活動を柱とする事業計画を推進させ、当社グループの企業価値、株主の共同の利益を継続的に堅持し、また向上させていく者でなければならないと考えております。

(2) 基本方針の実現の取り組み

当社は、民間放送局を傘下に持つ認定放送持株会社として、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、地域社会・市民社会の発展に貢献する企業活動を継続することが社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。当社グループが構築してきたコーポレートブランドや企業価値、株主共同の利益を確保・向上させていくため、以下の3点を重点施策とした取り組みを推進しております。

①迅速・正確な報道

「価値ある情報」を迅速・正確に発信することを第一の責務とします。また、視聴者・聴取者の支持を得る情報を発信し、またエンターテインメントコンテンツ制作を行います。さらに、制作管理体制を整備・点検し、視聴者・聴取者の信頼を損なう番組は放送いたしません。

②地域社会・市民社会への貢献

放送に加え、放送局の特性を生かした良質なイベントの展開等、総合力でエリアへの貢献を果たします。また、企業活動自体が地球環境に負荷があることを認識し、環境保全活動を推進いたします。

③健全な経営

安定的な財務体質を目指して、コスト意識の徹底を図り、時代に合った番組づくりと事業の展開、また、デジタル時代の新たな収入源の開発など多様なコンテンツ開発に経営資源を集中します。

**(3) 基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取り組み**

当社が公開会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではありません。

しかし、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある敵対的かつ濫用的買収が当社に対して行われた場合には、必要かつ適正な対応を採らなければなりません。

従って、当社は当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、株主の皆様が当該大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報を求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他の関連法令に基づき、必要な措置を講じてまいります。

連結株主資本等変動計算書 <2020年4月1日から2021年3月31日まで>

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	32,627	△184	33,008
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
親会社株主に帰属する当期純利益			541		541
自己株式の取得				－	－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	343	－	343
当期末残高	560	4	32,971	△184	33,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	575	△73	501	818	34,328
当期変動額					
剰余金の配当					△197
親会社株主に帰属する当期純利益					541
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	744	3	748	70	818
当期変動額合計	744	3	748	70	1,162
当期末残高	1,319	△69	1,250	888	35,490

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
(2) 連結子会社の名称 R K B 毎日放送株式会社
株式会社 B C C
株式会社 R K B 映画社
R K B ミューズ株式会社
R K B 興発株式会社
(3) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社平和ビルサービス

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2.持分法の適用に関する事項

非連結子会社（有限会社平和ビルサービス）および関連会社（株式会社九州東通）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3.会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として、商品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法（主な耐用年数15～50年）

その他の有形固定資産

定率法（主な耐用年数2～15年）

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理することとしております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
繰延税金資産 1,739百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおける繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性等に依存しております。特に将来の課税所得の見積りにおいて、RKB毎日放送株式会社の収入の柱となる放送事業のテレビ広告収入の予測は国内景気や新型コロナウイルス感染症等の外部環境の影響を受けるため、主要な仮定となります

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解はなく、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等を正確に予測することが困難であり、翌連結会計年度末まで当該影響が継続するとの仮定を置いております。

今後の経過によっては、これらの仮定及び見積りの見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 21,449百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1.当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	2,240,000	—	—	2,240,000
合計	2,240,000	—	—	2,240,000

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日	普通株式	197	90	2020年3月31日	2020年6月29日
定時株主総会					
計		197			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 164百万円
- ②1株当たり配当額 75円
- ③基準日 2021年3月31日
- ④効力発生日 2021年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な定期預金及び国債等に限定しております。
投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	10,796	10,796	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,706	3,706	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	110	111	0
② その他有価証券	4,294	4,294	－
(4) 未収入金	1,997	1,997	－
(5) 未払費用	(1,939)	(1,939)	－

(※) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,122百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡市において賃貸用の不動産を有しております。また、本社ビル(土地を含む。)の一部を賃貸に供しております。

2.賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
10,944	18,600

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価書等(時点修正等を含む)の金額に基づくものであります。

1 株当たり情報に関する注記

1.1 株当たり純資産額	15,784円31銭
2.1 株当たり当期純利益	246円92銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 <2020年4月1日から2021年3月31日まで>

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	560	4	140	2,409	23,982	1,008	27,539
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△58		58	－
固定資産圧縮積立金の積立				－			－
別途積立金の積立					500	△500	－
剰余金の配当						△197	△197
当期純利益						564	564
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△58	500	△74	366
当期末残高	560	4	140	2,350	24,482	933	27,906

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△184	27,920	590	590	28,510
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△197			△197
当期純利益		564			564
自己株式の取得	－	－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			728	728	728
当期変動額合計	－	366	728	728	1,095
当期末残高	△184	28,286	1,319	1,319	29,605

個別注記表

重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法（主な耐用年数15～50年）

その他の有形固定資産

定率法（主な耐用年数6～10年）

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	8,220百万円
2.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1)短期金銭債権	89百万円
(2)短期金銭債務	97百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	909百万円
仕入高	329百万円
営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	419百万円
固定資産購入	15百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 47,782株

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金（1,031百万円）、その他有価証券評価差額金（457百万円）であり、繰延税金資産の発生の主な原因は、吸収分割による子会社株式（1,181百万円）等でありま
す。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は149百万円であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	RKB毎日放送(株)	所有 直接100%	不動産の賃貸 経営指導 役員の兼務	不動産の賃貸	686	売掛金	62
				経営指導料	177	売掛金	15
子会社	RKB興発(株)	所有 直接100%	不動産管理	不動産管理料	317	未払費用	77

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、役員及びその近親者との取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・不動産の賃貸については、本社建物等に係るものであり、当社の原価を勘案して合理的に金額を決定しております。
- ・経営指導料については、グループ経営管理事業に係るものであり、当社の原価を勘案して合理的に金額を決定しております。
- ・不動産管理料については、本社建物に係るものであり、不動産管理料に関する契約に基づき、合理的に金額を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1.1 株当たり純資産額	13,505円03銭
2.1 株当たり当期純利益	257円31銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。